

平成21年度

重点施策

平成21年3月

沖縄県

目次

第1章 基本方針	1
第2章 部門別施策	3
第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保	3
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成	3
(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興	3
(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興	3
(4) 地域を支える産業の育成と創出	4
(5) 雇用の安定と職業能力の開発	4
第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策 及び戦後処理問題の解決促進等	5
第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成	6
第4 環境共生型社会の形成	6
第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保	7
第6 多様な人材の育成と文化の振興	8
第7 持続的発展を支える基盤づくり	8
第8 離島・過疎地域の振興	9
第9 行財政改革の推進	9
第3章 重点施策事業一覧	10
(資料) 沖縄振興特別措置法の概要 等	23

第1章 基本方針

国際社会は百年に一度ともいわれる世界経済の混乱に直面するとともに、地球規模の環境問題や中東情勢の緊迫化等もあり、先行き不透明感を増しております。

特に、世界経済は、米国に端を發した金融危機が実体経済にも深刻な影響を及ぼしており、各国は協調しながら積極的な景気対策を打ち出しておりますが、回復までに相当な期間を要するとの見通しが広がっております。

我が国においても、外需主導による長期の景気拡大が続いてきましたが、こうした世界経済の減速により輸出関連産業を中心に生産調整や雇用調整が相次ぐなど、これまで経験したことのない厳しい経済状況になっております。

本県においても、その影響が各方面で出始めており、今後の振興施策の推進にあたっては制約要因となっていくことが懸念されます。

また、少子高齢化やグローバル化の進展、地方分権改革及び道州制導入の動きなど、時代潮流への対応も求められています。

こうした状況を踏まえ、現状をどう突破し、未来をどう切り開くか。今こそ、沖縄を取り巻く環境変化を絶好の機会と捉え、様々な困難に直面している人へのきめ細かな施策を推進するとともに、新時代に挑戦する人を奮い立たせるような戦略を構築していく必要があります。

このため県民の生活不安の解消や地域活性化など、課題の解決にあたっては、現実に正面から向き合い、有効な手段を講じていくという正攻法で取り組んでまいります。

また、昨年暮れには、愛知県内の企業を回り県出身者の継続雇用を訴えるとともに、年明けには訪米し、米軍基地問題の解決や企業誘致を働きかけてきました。今後とも、現場重視の姿勢で取り組んでまいります。

沖縄には、数々の激動期を乗り越えてきた歴史があります。また、豊富な若年労働力や豊かな地域資源などに恵まれています。こうした経験と可能性を、文化・芸能、スポーツ、ビジネス、科学技術などの各分野で未来に向かって活かせるよう積極果敢な取り組みを行ってまいります。

平成21年度は、このような取り組み方針のもと「足元を固め飛躍へ向かう年」と位置づけ、経済対策などを着実に実施するとともに、残り3年となる沖縄振興計画の総仕上げに向けラストスパートをかけていきます。

さらに、県民の参画と協働のもとに将来のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの基本方向を明らかにしてまいります。

平成21年度の施策の展開については、まず、沖縄振興計画及び沖縄振興特別措置法等を総点検し、新たな制度の創設を視野に入れた検討を進めてまいります。

併せて、概ね2030年を想定年次とする「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」を策定します。

次に、民間主導の自立型経済の構築に向けて、観光・リゾート産業をはじめ、情報通信関連産業、農林水産業、商工業等の振興と企業誘致を推進するなど、産業を徹底的に支援し、就業の場の創出と拡大に全力で取り組んでまいります。併せて平成20年度に引き続き、緊急総合経済対策を強力に推進してまいります。

米軍基地問題については、基地の整理縮小や日米地位協定の見直し、事件・事故の防止などを、日米両政府に強く求めてまいります。また旧軍飛行場用地問題の解決促進を図り、不発弾の早期処理に引き続き取り組んでまいります。

また、沖縄科学技術大学院大学の設置に向けた周辺整備、県内外の研究機関相互連携による先端バイオ研究等を推進するとともに、国際交流・協力拠点の形成に向け、海外県系人社会との相互交流を促進します。

さらに、市街地再開発事業や全島緑化などによる快適で潤いのある生活環境基盤の整備等に努めるとともに、認可外保育施設への支援の強化や、新型インフルエンザに対する医療体制整備などを行います。

併せて、全国学力・学習状況調査等を踏まえた学力向上対策を推進するとともに、沖縄国際アジア音楽祭や2009沖縄伝統空手道世界大会を開催し、世界への情報発信や文化産業の振興を図ります。

このほか、道路、空港、港湾等の整備を推進するとともに、離島・過疎地域の医師確保対策などによるユニバーサル・サービスの確保と定住条件の整備を推進してまいります。

本県の財政は、中期見通しで多額の収支不足が見込まれ、景気悪化に伴う税収減等によって、さらなる厳しい事態に陥る事も予想されます。

こうした状況においても諸施策を確実に実施するためには、行財政改革が必要不可欠であります。

このため、県民視点に立った成果・効率重視の行政を推進し、地方分権の進展に対応した簡素で効率的な行政体制構築を目指し、行財政改革を一層加速させてまいります。

第2章 部門別施策

第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

(1) 質の高い観光・リゾート地の形成

観光・リゾート産業については、国内外の厳しい経済情勢による影響が懸念されますが、引き続き将来の観光客1千万人を目指し、施策を強化してまいります。

特に、新たな観光情報サイト構築による情報発信の強化や、本土の大都市圏及び東アジア等へのPR、離島観光や「沖縄リゾートウエディング」のプロモーションを強化するとともに、国際会議や企業インセンティブツアー、スポーツキャンプ等の誘致を促進します。

さらに、高度な人材育成のための留学支援や研修の強化を図るとともに、多様なエンターテイメントづくりの促進等による観光の付加価値向上、自然、歴史、文化等の地域の優位性ある観光資源を活かした観光まちづくりなどを推進します。

(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興

情報通信関連産業については、通信コスト低減化や、ソフトウェアの品質・セキュリティ向上のための各種資格・認証の取得等を支援します。また、IT津梁パークの整備やGIX（グローバル・インターネット・エクステンジ）の構築、OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）開発ビジネスの支援を推進します。

(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

農林水産業については、農林漁業者の減少、高齢化の進行、WTO農業交渉等の厳しい状況を踏まえ、各施策の取組を強化してまいります。

沖縄ブランドの確立については、ゴーヤー等の戦略品目を中心に、拠点産地の形成に向けた取組を強化し、農林水産物のマーケティング調査を実施します。

また、さとうきび等安定品目の生産供給体制の強化及び島野菜の振興に努めるとともに、有機農業を推進し、安全・安心な農産物の生産拡大に取り組めます。

農林水産業の担い手については、就農相談会や研修の実施、農地斡旋など就農支援を行い、多様な担い手の育成・確保に努めます。

また、条件不利な中山間地域における農家支援等を実施し、耕作放棄地の解消に取り組みます。

農業生産基盤については、地下ダム等による農業用水源やかんがい施設などを整備するほか、林業及び水産業の基盤整備を進めます。

(4) 地域を支える産業の育成と創出

まず、健康・バイオ関連産業については、海洋生物資源を活用した共同研究等の支援を強化します。

製造業等地域を支える産業については、農商工連携や地域資源活用のための人材育成、地域ブランドの確立等を促進します。泡盛、健康食品等の県産品については、商品力の向上、国内・海外市場での販路拡大に努めます。また、中小企業者の資金繰り円滑化を図るための融資制度を拡充いたします。

併せて日本青年会議所全国会員大会等、県内外で開催される各種イベントにおいて沖縄の特産品を紹介する等、全国に魅力を発信します。

企業誘致については、特別自由貿易地域での魅力ある投資環境づくりや、企業訪問等のトップセールスを積極的に展開します。

また、金融業務特別地区については、税制特例措置を活用した企業集積の促進や、高度な金融知識を有する人材の育成等に努めます。

(5) 雇用の安定と職業能力の開発

厳しい国内外の情勢を踏まえた政府の対策に連動し、これまで以上に産業振興施策と雇用対策に取り組む必要があります。

このため、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）」を展開し、若年者への総合的な就職支援や子育て中の女性への就職講座開催、40代前半の核世代への雇用奨励金事業を実施します。また、職業能力開発校等における多様な職業訓練を実施します。

さらに、世界的な景気後退による厳しい雇用情勢に対応するため、沖縄県雇用再生特別事業基金、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金を平成20年度に造成し、平成21年度から集中的に雇用対策事業を実施します。

第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等

【在日米軍の再編と基地の整理縮小】

在日米軍の再編については、海兵隊司令部及び兵員等のグアムへの移転、嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域の返還が確実に実施されるよう求めてまいります。

また、普天間飛行場については、危険性除去、騒音の軽減による「3年目途の閉鎖状態の実現」に向け政府に強く求めるとともに、代替施設について、地元の意向や環境に十分配慮し、可能な限り沖合などへ移動することについても、真摯な対応を求めていきます。

【日米地位協定の見直しの実現等】

日米地位協定については、抜本的な見直しに向け、渉外知事会や日本青年会議所などと連携しつつ、あらゆる機会を通じて積極的に取り組んでまいります。

併せて、米国を訪問し、直接米国政府に対し見直しの必要性を訴えていきたいと考えております。

【跡地利用の促進】

駐留軍用地跡地の利用促進については、国や関係市町村と密接に連携し、個々の跡地の特性や課題に応じた取り組みを進めます。

また、嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域の返還については、基盤整備、産業導入や新たな公共交通システムの可能性の検討を進めるとともに、現行制度の検討も含めて、きめ細かな対応を政府へ求めてまいります。

【旧軍飛行場用地問題の解決促進】

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村と調整を進め、特定地域特別振興事業を実施し、解決を図ってまいります。

【不発弾処理】

不発弾処理については、不発弾探査や現場処理業務における役割分担の見直し、関係事業費の全額国庫負担等を引き続き政府に求めるなど、不発弾等処理事業の拡充強化に向けた取り組みを進めます。

また、国、市町村、警察及び地域と連携して、不発弾による事故の未然防止や不発弾の早期処理に引き続き取り組んでまいります。

第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

【科学技術の振興】

科学技術の振興については、県内研究機関において重点課題を設定し、研究開発資源の集中化を図り、さらに県内外の研究機関の相互連携による先端バイオ研究や臨床研究等を推進します。

沖縄科学技術大学院大学の設置に向けては、子弟教育のためのインターナショナルスクールの設置や周辺整備等、取り組みを強化します。

【国際交流・協力拠点の形成】

国際交流・協力拠点の形成については、世界のウチナーネットワークの拡充を図るとともに、海外との青少年の相互交流を促進し、さらに、平和発信事業の充実を図ります。

第4 環境共生型社会の形成

【循環型社会の形成と豊かな自然環境の保全に向けた取り組み】

循環型社会の形成を推進するため、公共が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備について、用地の選定・確保等に向けた取り組みを進めます。

また、本県の豊かな自然環境を次世代に継承するため、赤土等流出防止対策、総合的なサンゴ礁保全対策、やんばる地域におけるマングース等外来種の捕獲強化、多良間島等の県立自然公園指定に向けた取り組みを進めます。

併せて、沖縄県地球温暖化対策地域推進計画を見直し、地球温暖化対策を強力に推進します。

【快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全】

快適な都市空間を形成するため、旭橋駅周辺地区及び牧志・安里地区の市街地再開発事業等を促進します。

また、市町村による景観計画の策定の促進や、全島緑化を推進します。

県土保全については、国場川、安里川等の整備、中城村安里地区、北中城村熱田地区の地すべり対策や名護市東江海岸での高潮対策等を行います。

第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

次世代育成支援については、保育所入所待機児童の解消、認可外保育施設への支援を強化するとともに、地域における子育て支援等を推進します。

児童虐待については、児童相談所の体制充実を図るとともに、関係機関と連携し、未然防止や早期対応等に努めます。

高齢者については、介護予防や介護職員の研修、高齢者虐待防止への支援等を推進します。

障害者の自立と社会参加を促進するため、地域における相談支援体制の強化や更なる就労支援の促進に努めます。

また、女性の社会参画や配偶者等からの暴力防止対策にも取り組みます。

【安心して暮らせる保健医療の充実】

保健医療については、医師等医療従事者の養成確保と併せ、患者・利用者の視点に立った医療の確保や予防対策の推進に取り組みます。

また、健康づくり運動の推進や生活習慣病の予防対策に、県民一体となって取り組みます。

さらに、発生が懸念される新型インフルエンザに対する医療体制等の整備や、エイズ等の予防対策に取り組みます。

県立病院に関しては、救命・救急医療、離島医療支援、高度・特殊医療等の医療を効率的かつ継続的に提供できるよう、運営の抜本的な改善に取り組みます。

食品の安全確保については、重点的かつ効率的、効果的な検査及び監視指導体制の整備強化に努めます。

【安全・安心な地域社会づくり】

安全・安心な地域社会づくりについては、「ちゅらさん運動」を推進・発展させ、犯罪のない安全で安心して暮らせる社会の実現に努めます。

また、関係機関等と連携し、県民の不安感の除去に向けた取り組みを強化するとともに、犯罪被害者等の保護・支援や、消費者相談をはじめとする各種相談窓口の機能強化等を図ります。

併せて、飲酒運転根絶、高齢者等の事故防止など、県民一人ひとりの交通安全意識を高める取り組みを進めます。

第6 多様な人材の育成と文化の振興

【学校教育の充実】

学校教育については、全国学力・学習状況調査等を踏まえた学力向上対策や、心身の健康増進と体力向上の促進、児童生徒の立ち直り支援と居場所づくり等に取り組みます。

また、少人数教育やキャリア教育、小学校における外国語活動などの語学教育、情報教育、障害のある幼児児童生徒への特別支援教育を推進します。

【青少年の健全育成】

青少年の健全育成については、学校、家庭、地域の連携体制を構築し、安全な居場所づくりや様々な体験・交流活動に取り組み、健全でたくましい青少年の育成に努めます。

また、学校、警察、地域が連携して、未成年者の飲酒や青少年の深夜はいかの防止に努め、地域の非行実態を踏まえた少年非行防止対策に取り組みます。

【文化とスポーツの振興】

文化の振興については、組踊や「しまくとぅば」等、伝統文化や県民の多様な文化・芸術活動を促進するとともに、沖縄国際アジア音楽祭を開催します。

スポーツの振興については、競技力の向上と、平成22年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた取り組みを進めます。

また、沖縄伝統空手道を世界に発信し、さらなる普及・発展を図るため、2009沖縄伝統空手道世界大会を開催します。

第7 持続的発展を支える基盤づくり

空港については、那覇空港の滑走路増設へ向けた施設計画段階における取り組みを推進し、国際航空物流事業の核となる那覇空港新貨物ターミナルの整備と、円滑かつ安定的な管理運用を促進します。

港湾については、那覇港に国際クルーズ船に対応した旅客船バースを整備するとともに、中城湾港や本部港などを整備します。

道路については、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路等の整備を促進しま

す。また、道路橋の延命化及び修繕のコスト縮減を図るため、長寿命化修繕計画の策定を進めます。

都市モノレールについては、需要喚起策や、首里駅から沖縄自動車道までの延長調査を実施します。

併せて、交通需要マネジメント施策等を推進し、渋滞の緩和や公共交通の利便性の向上に取り組みます。

第8 離島・過疎地域の振興

離島・過疎地域については、魅力に満ち、個性豊かで潤いのある地域社会の実現に向け全力で取り組んでまいります。

このため、各島々ごとの自然・文化などの特性を活かした地域づくりを促進するとともに、ユニバーサル・サービスの確保に努め、若者の定住促進及び交流人口の増加を図ります。

また持続的発展に向けて、新石垣空港、伊良部架橋、儀間ダム等を整備するほか、特産品加工施設の整備、交流活動の促進など地域の活性化に向けた取り組みを推進していきます。

併せて、医療体制の充実を図るため、医師確保対策や、自衛隊及び海上保安庁による急患空輸に加えドクターヘリを活用した急患搬送体制等を構築してまいります。

第9 行財政改革の推進

厳しい財政状況の中、事業の選択と集中、出先機関の見直し、職員定員の適正管理、財政の健全化等に強力に取り組み、行財政改革を一層加速させてまいります。

また、平成21年度から新組織を設置し、新たな行財政改革プランの策定に取り組みます。

さらに、合併市町村への財政支援等に努めるとともに、引き続き自主的な市町村の合併を推進します。

第3章 重点施策事業一覽

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

(1)質の高い観光・リゾート地の形成

1	戦略特化型観光誘致重点事業	入域観光客数の新規客層の開拓と、付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援のため、「海外観光誘客活動の展開と受入体制の整備」「リゾートウェディング誘致強化」「海外インセンティブツアーの誘致強化」に取り組む。	観光商工	観光振興課	継続	県
2	観光誘致対策事業費	観光客の誘致促進を図るため、国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業、県主催イベントの実施、地域イベントへの支援を行う。	観光商工	観光振興課	継続	県
3	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	国の調査を基に、文化資源を活用した旅行商品化の検討を行い、地域主体の事業化を支援し、新たな観光戦略モデルの構築を図る。併せてイベントや音楽産業等の連携を図り、観光ボトム期の底上げや平均滞在日数の増加を促す。	観光商工	観光振興課	新規	県
4	国際観光戦略モデル事業	東アジア各国に係る地域戦略モデルの試行・検証を行い効果的な誘客に繋げると共に、東京・大阪(京都)などのゴールデンルートとビーチリゾート沖縄を組み合わせた商品の開発を行う等、広域観光を推進する。	観光商工	観光振興課	新規	県
5	新観光情報サイト構築事業	沖縄県の公式観光情報サイトである「真南風プラス」を全面改修し、新たな技術を加え、多様化する観光ニーズに対応した情報発信を可能とするウェブサイト構築する。	観光商工	観光振興課	新規	県
6	沖縄観光商品開拓支援事業	低迷が予想される冬の誘客対策として、恵まれた自然環境にある北部・離島地域の観光資源の発掘と、新しい観光商品の造成のための支援を行い、潜在的な沖縄観光のPRと離島観光の活性化につなげる。	観光商工	観光振興課	新規	県
7	沖縄観光コンベンションビューロー運営・補助事業費	OCVBの本社管理運営経費(県派遣職員・常勤役員・プロパー等人員費、一般管理費)に対する補助、県外・海外事務所、那覇空港観光案内所及び観光情報センター管理運営経費(人員費、事務所等賃借料、物件費)に対する補助	観光商工	観光企画課	継続	OCVB
8	地域限定通訳案内士試験実施事業	外国人観光客の受入体制の強化のため、県内において外国語かつ有償で観光ガイドを行うことのできる通訳案内士を確保する。	観光商工	観光企画課	継続	県
9	高度観光人材育成モデル事業	経営者レベルや高度な観光人材を育成するため、海外の専門教育機関への留学制度を創設する。また、経営者向けの人材確保啓発セミナーを開催し、県内若年者の観光関連事業への就業促進を図る。	観光商工	観光振興課	新規	県
10	観光人材育成センター関連事業	(財)OCVB内に設置した「観光人材育成センター」において、観光人材の資質の向上を図る各種研修事業を実施するとともに、観光タクシーの資格認定制度の実施、観光学習教材を活用した観光教育の促進など幅広い観光人材育成に関する事業を展開していく。	観光商工	観光振興課	継続	OCVB
11	観光まちづくり支援事業	沖縄県観光まちづくり指針を踏まえ、地域の主体的な取組を促進するとともに、継続的に市町村等との意見交換を重ねながら、広域的な観点から県が支援すべき内容等について検討を行う。	観光商工	観光企画課	継続	県
12	持続可能な観光地づくり支援事業	観光地における観光客の受入容量の定量化手法の研究・確立に取り組むとともに、自然環境の保全等に配慮した観光地づくりに取り組む市町村に対する支援を行う。	観光商工	観光企画課	継続	県市町村
13	沖縄ニューツーリズム形成促進事業	観光客の多様なニーズと、全国的な旅行トレンドに的確に対応するため、新しい且つ沖縄ならではの(沖縄独特の自然環境・風土・ホスピタリティ等を活用した)の旅行形態を創出及びブランド形成を図り、新規マーケットの開拓につなげる。	観光商工	観光振興課	継続	県
14	コンベンション振興対策事業	国際会議、学術会議等の各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援を行う。	観光商工	観光振興課	継続	県
15	MICE誘致・開催推進事業	沖縄県が優位性を発揮でき、経済波及効果の高いMICEを沖縄に誘致するため、メディアを活用した広告プロモーションによる情報発信や開催決定に欠かせないキーパーソン招聘などの誘致活動を実施し、沖縄におけるMICE開催を実現する。	観光商工	観光振興課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

(2)未来をひらく情報通信関連産業の振興

16	新通信コスト低減化支援事業	通信コストの一部を支援することにより県外企業の県内進出を推進し、雇用の拡大、県内産業の振興・集積・活性化等を図る。	観光商工	情報産業振興課	継続	県
17	沖縄GIX構築事業	国際的IX環境(GIX:グローバル・インターネット・エクステンジ)を構築し、情報中枢機能を有するIT企業の集積を促進する。	観光商工	情報産業振興課	継続	県
18	沖縄IT津梁パーク整備事業	情報通信産業の集積・振興等を図るため、高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつアジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パークを整備する。	観光商工	情報産業振興課	継続	県
19	情報産業核人材育成支援事業	県内の情報産業業界が持続的に発展するために必要となる、プロジェクトマネージャーやコンサルタントSE等の高度な業務を担う核人材育成を効果的に支援する。	観光商工	情報産業振興課	継続	県内の産業団体
20	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	県内の情報通信関連産業のソフトウェアの品質・セキュリティを向上させるための各種資格の取得を支援する。	観光商工	情報産業振興課	新規	県

(3)地域特性を生かした農林水産業の振興

21	園芸作物の産地総合整備	園芸作物(野菜、花き、果樹)の拠点産地の形成と沖縄ブランド確立を図るため、共同栽培施設等の整備や産地協議会の支援を行う。	農林水産	園芸振興課	継続	市町村農協 営農集団等
22	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	本県主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹品目・品種の栽培技術の確立、普及により沖縄県の熱帯果樹ブランドの確立を図る。	農林水産	園芸振興課	継続	県
23	特産農作物生産者組織化支援事業	戦略品目である甘藷及び薬用作物の拠点産地を形成し、育成を図るため、共同利用施設・機械の整備等を実施する。	農林水産	糖業農産課	継続	市町村農協 生産組合等
24	家畜導入事業資金供給事業	市町村及び農協が肉用雌牛、乳用雌牛を導入する際に補助することにより、地域特性を活かした畜産振興を図る。	農林水産	畜産課	継続	県
25	さとうきび生産総合対策事業	さとうきび生産振興のため、高性能機械・施設等を導入・整備して生産性の向上や労力の軽減等により、農家所得の向上を図る。	農林水産	糖業農産課	継続	市町村農協 営農集団等
26	さとうきび組織育成緊急対策事業	国が平成19年度より導入したさとうきび経営安定対策に対応し、17,000戸余りのさとうきび生産農家全てが支援対象となるように、作業受委託体制、共同利用組織等を育成・強化する。	農林水産	糖業農産課	継続	農協 市町村
27	種豚改良推進事業	家畜改良センターにおいて、基礎豚の計画交配を行い、優良種豚及び精液を指定種豚場、農家等に供給を行うとともに、豚系統造成を実施し、おきなわブランド豚の作出を図る。	農林水産	畜産課	継続	県
28	有機農業支援事業	有機農業の推進を図るため、協議会を設置し、有機農業推進計画の策定、有機栽培技術開発、普及指導体制の整備を行う。	農林水産	営農支援課	継続	県
29	農産物マーケティング実践強化事業	消費・販売動向を重視し、生産から販売まで一貫した実践的なマーケティング対策を行い、市場競争力の強化を図り、おきなわブランドを確立する。	農林水産	流通政策課	新規	県
30	うちなー島ヤサイ産地化推進事業	地場食材・健康食材として注目を集めている伝統的農産物、いわゆる沖縄独特の島野菜について、生産流通体制を構築し普及推進を図る。	農林水産	園芸振興課	新規	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
31	地産地消推進強化事業	地産地消運動を全県的に展開し、地産地消を総合的に推進する。	農林水産	流通政策課	継続	県
32	モズク安定供給等対策事業	モズクの生産安定のため、養殖技術の改良を行うとともに、県内外及び国外での販売促進等の流通対策を実施する。	農林水産	水産課	継続	県
33	新規就農促進事業	就農相談及び農業体験学習、基礎的な農業体験研修等を行うことにより、就農意識の醸成と新規就農への誘導を図る。	農林水産	営農支援課	継続	県
34	中山間地域等直接支払事業	経済基盤が脆弱な中山間地域の農業生産活動と多面的機能を維持するため、農家に対して直接支払いを実施する。	農林水産	村づくり計画課	継続	市町村
35	耕作放棄地対策事業	農地の有効利用を図るため、農業上重要な地域を中心に、耕作放棄地の再生利用を促進する。	農林水産	村づくり計画課	新規	地域協議会
36	県営かんがい排水事業	亜熱帯・島しょ性に適合した農業の基盤整備を推進するために、土地生産性の向上を目指した農業用水源の確保及びかんがい施設の整備を行う。	農林水産	農地水利課	継続	県
37	農地保全整備事業	台風等の影響を強く受ける沖縄の気象条件に対応した防風施設整備及び浸食されやすい土壌条件に対応した農用地保全施設整備等を行う。	農林水産	農村整備課	継続	県市町村他

(4)地域を支える産業の育成と創出

38	泡盛データベース構築支援事業	泡盛酒造所や銘柄毎の情報整理・データベース化により消費拡大に繋げると共に、消費者意見を各酒造所が活用できるシステムを構築することで、消費者ニーズに対応した商品開発や販路開拓等に繋げる。	観光商工	商工振興課	継続	沖縄県酒造組合連合会
39	沖縄健康ビジネス創出事業	県内における健康ビジネス産業を振興するため、科学的根拠に基づく健康ビジネスの確立に向けた調査や事業化に向けた各種支援を実施する。	観光商工	新産業振興課	継続	県
40	マリンバイオ産業創出事業	多様な亜熱帯性マリンバイオ資源の利活用を図るため、県立試験研究機関、大学、企業等による「産学官連携基盤の構築」を図るとともに、研究開発成果を事業化へ繋げ、水産業や水産加工業、健康食品・バイオ産業等が共に発展するイノベーション創出を目指す。	観光商工	新産業振興課	継続	(財)科学技術振興センター
41	中小企業支援・農商工連携プロデューサー育成事業	農商工連携・地域資源活用事業を促進するために、生産者・企業等を巻き込んで、共通の目的を見つけ、それに向かって関係者の取り組みを昇華させることの出来るプロデューサー兼コーディネータ人材を育成する。	観光商工	産業政策課	新規	県
42	県単融資事業	県、金融機関、県信用保証協会等の関係機関が一体となって中小企業の事業活動に必要な資金の融資円滑化を図ることで、県内中小企業の振興に寄与する。	観光商工	経営金融課	継続	県
43	経営革新等支援事業	中小企業の経営革新計画を承認し、各種支援を講じることで、中小企業の経営革新を支援する。平成21年度は、建設業者の新分野進出を一層促進するため、新商品開発やマーケティング等に対する補助金を新設する。	観光商工	新産業振興課	継続	県
44	物産振興対策事業	①県外主要都市において物産展や商談会等を開催するほか、優良な県産品を県が推奨し、県産品の品質向上及び販路拡大を図る。②パブリシティの促進により県産品の知名度向上を図るとともに、商談会の拡充、マッチング促進で販路拡大を図る。	観光商工	商工振興課	継続	県
45	県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	香港の小売店・卸問屋等での販売促進等により海外販路拡大を担える人材を育成し、民間主導の海外展開を促進する。併せて「安心、安全」「健康、長寿」をキーワードに県産品のプロモーション活動を実施し、海外販路拡大を図る。	観光商工	商工振興課	継続	県
46	沖縄県内中小企業マーケティング支援事業	在京のマーケティング専門家集団が、選別された県内中小企業とともに販路開拓を行い、また必要に応じて製品開発(改良)を行うとともに、選別された企業は事業費の一部を負担し、関係機関と連携しながら販路開拓を行う。	観光商工	商工振興課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
47	日本青年会議所全国大会連携産業振興事業	平成21年10月に開催される日本青年会議所全国大会に連動して那覇青年会議所が開催する記念事業について、県産品販路拡大等、沖縄県の産業振興に資する効果を増大させるため、開催経費の一部を補助することにより支援する。	観光商工	産業政策課	新規	民間
48	おきなわ新産業創出投資事業	ベンチャーキャピタル(VC)を活用し、有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発補助を行うとともに、VCと沖縄県産業振興公社との連携によるハンズオン支援を行い、ベンチャー企業の成長発展を図る。	観光商工	新産業振興課	新規	県
49	企業訪問等特別誘致活動事業	国内外における誘致活動により、企業を誘致し雇用の場の創出・確保を図ることにより県経済の自立的発展と活力ある社会の実現に資する。	観光商工	企業立地推進課	継続	県
50	雇用直結型金融人材育成支援事業	金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、講座終了後に広く金融特区進出企業への就職試験・面談を行い、雇用へ直接結びつける取り組みを実施する	観光商工	情報産業振興課	新規	民間

(5)雇用の安定と職業能力の開発

51	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観の育成から就職までを一貫して支援する。	観光商工	雇用労政課	継続	県
52	インターンシップ拡大強化事業	県内企業が円滑にインターンシップを受入れられるよう産学官連携の取り組みを推進し、高校生の県外インターンシップを行うことで、就業観の育成及び県外就職も視野に入れた就職先決定に繋げ、若年者の就職内定率の向上及び失業率の改善を図る。	観光商工	雇用労政課	継続	県
53	浦添職業能力開発校・具志川職業能力開発校運営費	職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための施策等を総合的かつ計画的に講ずることで、職業に必要な労働者の能力を開発し、職業の安定と労働者の地位の向上を図る。	観光商工	雇用労政課	継続	県
54	沖縄雇用最適化支援事業	公共工事の減少等により雇用情勢の厳しい建設産業内において、供給過剰な部門から求人の見込める部門への職種転換が可能となる職業訓練及びマッチングを行う。	観光商工	雇用労政課	継続	県
55	BPO人材育成モデル事業	企業と連携してBPO人材を育成することで、本県におけるBPOの重点的発展を図り、新しいIT産業の振興を図ることで、民間主導による自立型経済の構築を目指す。	観光商工	雇用労政課	新規	県
56	雇用戦略プログラム推進事業	沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、新たに県に設置される雇用戦略推進協議会の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む。	観光商工	雇用労政課	新規	県
57	子育てママの就業支援プログラム事業	就職やスキルアップの機会に恵まれない子育て中の女性と、大量求人があるが求職者のスキル不足などにより慢性的に人手不足となっているコールセンター業界をマッチングするため、託児機能付きの就職支援研修を実施する。	観光商工	雇用労政課	新規	県
58	沖縄地域雇用創出事業	「みんなでグッジョブ運動」の一環として、企業の立地動向に応じた効果的なマッチング事業及び沖縄型ジョブシャドウウィングの実施等を通じた県民意識啓発事業等を実施する。	観光商工	産業政策課	継続	県
59	みんなでグッジョブ運動推進事業	「完全失業率全国並み」改善に向け、「みんなでグッジョブ運動」を展開し、地域推進リーダーや広報媒体を活用してその周知を図るとともに、関係部局等が連携してミスマッチ解消のための雇用対策を実施する。	観光商工	産業政策課	継続	県
60	核世代再チャレンジ雇用支援事業	40歳～44歳の年齢層の失業率改善のため、雇用奨励金事業の実施、企業に対する人材確保支援及び核世代の求職者を対象とした就職支援策を実施する。	観光商工	雇用労政課	継続	県
61	就職困難者総合支援事業	障害者や高齢者、母子家庭の母等、就職に関しハンディキャップのある者への支援を総合的に行うことにより、本県の雇用状況の全体的な改善を図る。	観光商工	雇用労政課	継続	県
62	沖縄駐留軍離職者対策センター事業	駐留軍等従業員及び駐留軍関係離職者等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談、企業家育成及び職業紹介事業等への離職者対策を実施している(財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営費補助	観光商工	雇用労政課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進

【在日米軍の再編と基地の整理縮小】

63	基地の整理縮小及び在沖米軍兵力の削減等	在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等について、本県の基地負担軽減の実現に向け、日米両政府に強く働きかける。また、SACO合意事案の円滑、着実な実現に努める。	知事公室	基地対策課	継続	県
64	普天間飛行場等の移設問題の解決促進	普天間飛行場の危険性の除去、騒音の軽減などの実現を政府に強くもめるとともに、代替施設について、可能な限り沖合などへ移動することについて真摯な対応を求め。また、那覇港湾施設の移設を促進するため、国及び関係自治体等と協議・調整を行う。	知事公室	返還問題対策課	継続	県

【日米地位協定の見直しの実現等】

65	日米地位協定の見直しの実現等	基地から派生する事件・事故や騒音などの環境問題等の解決促進を図り、県民の生活・人権を守るため、訪米し要請を行う等、日米地位協定の抜本的見直し等を日米両政府に対し求めていく。	知事公室	基地対策課	継続	県
----	----------------	--	------	-------	----	---

【跡地利用の促進】

66	駐留軍用地跡地利用の促進	駐留軍用地跡地利用に係る企画調整を行うとともに、跡地関係市町村連絡・調整会議等を活用し、跡地利用の促進及び円滑化を図る。また、普天間飛行場をはじめとする嘉手納飛行場より南の大規模な返還などを踏まえ、跡地利用計画の策定に向けた調査等を実施する。	企画	企画調整課	継続	県
----	--------------	---	----	-------	----	---

【旧軍飛行場用地問題の解決促進】

67	旧軍飛行場用地問題の解決	旧軍飛行場用地問題について、各地主会や関係市町村と協議・調整し、国に対する要望事業案を取りまとめ、特定地域特別振興事業として実施することにより、同問題の解決を図る。	知事公室	基地対策課	継続	県
----	--------------	--	------	-------	----	---

【不発弾処理】

68	不発弾処理事業	県内に埋設する不発弾の探査・発掘等を行うとともに、市町村の単独公共事業に係る探査費及び公共工事で発見された不発弾の処理費用に補助する等、不発弾の早期処理を図る。	知事公室	防災危機管理課	継続	県
----	---------	--	------	---------	----	---

第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

【科学技術の振興】

69	大学院大学設置支援事業費	世界最高水準の大学院大学の設置に向け、研究者等が快適に住むことのできる住居、子弟を受け入れることのできる教育環境、生活利便性を向上させる生活支援など、大学院大学キャンパス周辺における生活環境を整える具体的事業・施策を推進する。	企画	科学技術振興課	継続	県設置促進県民会議
70	先端バイオ研究基盤高度化事業	バイオ分野のイノベーションが期待される次世代ゲノムシーケンス技術を県内にいち早く導入し、創薬研究を支える人材の育成等、研究基盤を構築し、県内の亜熱帯生物資源を活用した創薬研究の推進に向けて戦略的な基盤構築を図る。	企画	科学技術振興課	継続	県
71	臨床研究連携基盤構築事業	地域医療機関の連携体制の構築や臨床研究コーディネーター等の専門的人材の育成等を実施する。さらに、県内医療機関の連携体制を県外及び海外等にも広げ、グローバルな臨床研究又は治験の実施を実現する基盤構築を図る。	企画	科学技術振興課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
72	インターナショナルスクール設置促進事業	大学院大学の外国人研究者や外国企業の誘致におけるインセンティブ及び県民子弟への国際教育を提供する場として、国籍や宗教にとられないインターナショナルスクールの設置促進を図る。	企画	科学技術振興課	新規	県、設立準備財団
73	沖縄県産業振興重点研究推進事業	本県の産業振興に係る重点課題に適時・的確に対処していくため、次年度の重点研究課題を選定し、研究開発資源(予算・人材)を集中的に投入して、重点課題を解決することにより産業の振興を図る。	企画	科学技術振興課	新規	県

【国際交流・協力拠点の形成】

74	ホストファミリーバンク推進事業	「世界のウチナーネットワーク」というコンセプトを次世代に引継ぎ、次世代ネットワークの拡充・発展を目的として、ホームステイを通じた、海外のウチナーンチュ及び本県の子供達の安心・気軽な双方向交流を推進する。	観光商工	交流推進課	継続	県
75	ジュニアスタディツアー事業	海外県系人子弟を沖縄県に招待し、県内の児童生徒とともに沖縄の歴史、文化、自然などの体験学習を通して母県沖縄と絆を深めることにより、県系人社会の発展と将来のウチナーネットワークを担う次世代の人材育成に貢献する。	観光商工	交流推進課	継続	県
76	伯垂移住100周年記念建設補助事業	在垂沖縄県人連合会が建設を計画している「老人福祉会館」建設事業を支援し、県系高齢者の福祉向上を図る。	観光商工	交流推進課	継続	県
77	平和発信事業	県民の平和を希求する「沖縄のこころ」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献するため、①「沖縄平和賞」受賞候補者の選定等、②「平和の礎」への追加刻銘、③「沖縄県平和祈念資料館」での特別企画展や戦争証言映像の収録編集等を実施する。	文化環境	平和・男女共同参画課	継続	県 沖縄平和賞委員会

第4 環境共生型社会の形成

【循環型社会の形成と豊かな自然環境の保全に向けた取り組み】

78	公共関与推進事業	公共関与による産業廃棄物最終処分場については、社会的条件が整った場所から先に整備を進めるとともに、事業実施となる第三セクターを設立することにより、産業廃棄物の適正処理を確保する。	文化環境	環境整備課	継続	第三セクター
79	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出・審査及び監視・指導等を実施するとともに、赤土等流出防止対策を総合的かつ効果的に推進するために、赤土等に係る環境指針(案)の検証を行いつつ、県内主要海域への指針値のランクあてはめに向けた調査を実施する。	文化環境	環境保全課	継続	県
80	沖縄県地球温暖化対策地域推進計画の改定及び九州・沖縄・山口統一キャンペーン	沖縄県地球温暖化対策地域推進計画の見直しを行うとともに、普及啓発事業の効果をより高めるため「地球温暖化対策九州・沖縄・山口統一キャンペーン」を実施する。	文化環境	環境政策課	継続	県
81	マングース対策事業	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマングースの根絶に向けた捕獲の徹底及び希少種等の生息分布域の回復を図る。	文化環境	自然保護課	継続	県
82	サンゴ礁保全情報整備事業	効果的な保全・再生活動の推進を図るため、全県的なサンゴ礁資源調査を実施し、今後の方向性など詳細な情報を整理することにより、有益な情報としてデータベース化し、情報発信の整備を行う。	文化環境	自然保護課	継続	県
83	多良間県立自然公園指定事業	多良間島・水納島を県立公園に指定し、豊かな自然環境・優れた自然景観を保護すると共に自然公園としての利用を推進する。	文化環境	自然保護課	継続	県
84	赤土等流出対策支援システム確立モデル事業	「環境保全目標」の設定が予定される流域において、農地からの赤土等流出防止対策の推進及び、赤土等流出量把握のための各種調査・観測を実施する。	農林水産	営農支援課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

【快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全】

85	風景づくり推進事業	沖繩らしい風景づくりを推進するため、市町村が景観行政団体となり景観計画等の策定に取り組む。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	市町村
86	旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	旭橋周辺を都市再開発することにより、県都那覇の玄関口としての顔となる、風格と豊かな都市空間の形成を図る。	土木建築	建築指導課	継続	民間
87	牧志・安里地区市街地再開発事業	河川改修や中心市街地活性化に資する公共施設等の整備を一体的に行うことにより、良好な市街地の形成を図る。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	民間
88	新石川浄水場等建設事業	将来の水需要の増加に対応するため、老朽化が進んでいる既設石川浄水場の拡張移転、関連する送水管及び調整池の建設を行う。	企業局	建設計画課	継続	県
89	農業集落排水事業	農村地域の生活環境を改善し、自然環境の保全に資するため、し尿・生活雑排水の処理施設整備を行う。	農林水産	農村整備課	継続	市町村
90	グリーン・ツーリズム総合戦略事業	都市と農山漁村の共生関係を構築し、農山漁村を経済面から、また環境面から持続性のある豊かな地域社会へ導くため、地域の魅力発掘とともに、グリーン・ツーリズムの推進を通じたまちと村の交流促進を図る。	農林水産	村づくり計画課	継続	県
91	全島緑化県民運動推進	「一島一森で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに県民総ぐるみで全島緑化県民運動を推進する。	農林水産	森林緑地課	新規	市町村団体
92	河川改修事業(国場川、安里川)	南風原町兼城地域における国場川の河川拡幅、護岸の整備、牧志・安里地区市街地再開発事業と一体となった安里川の河川拡幅・護岸の整備を行う。	土木建築	河川課	継続	県
93	東江海岸高潮対策事業	名護市東江地先において人工リーフや突堤、護岸の海岸保全施設整備を実施する。	土木建築	海岸防災課	継続	県
94	治山事業費	潮風害及び山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため荒廃山地災害の防止対策、水土保全施設の整備・海岸林等の造成を行う。	農林水産	森林緑地課	継続	県
95	地すべり対策事業(安里地区、熱田地区)	人命及び財産の安全確保のため、中城村安里地区及び北中城村熱田地区において地すべり防止施設の整備を行う。	土木建築	海岸防災課	継続	県

第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

96	保育所入所待機児童解消対策事業	保育の実施主体である市町村への助成事業等を通じて、保育所の創設、分園設置、定員の弾力化、認可外保育施設の認可化等を進め、保育所入所待機児童の解消を図る。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村
97	特別保育等助成事業	多様な保育ニーズに対応するため、一時保育、特定保育、休日保育等を促進する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村
98	新すこやか保育事業	認可外保育施設入所児童の処遇向上を図るため、健康診断、歯科健診、給食費等の経費を助成する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村
99	安心こども基金事業	子どもを安心して育てることが出来るよう子育て支援対策臨時特例交付金を活用した基金を創設し、子育て支援サービスの緊急整備を行う。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
100	障害者相談支援事業	県内の相談支援体制の構築を図るとともに、専門性の高い又は広域的な対応が必要な相談支援事業を実施する。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
101	障害者工賃増進計画支援事業	沖縄県工賃アップ推進計画に基づき、授産施設等への経営専門家の派遣、管理者・職員等が対象の施設運営やスキルアップ等の研修、セルフセンターへのコーディネーターの配置を行う。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
102	児童虐待防止対策の推進	児童虐待を防止するため市町村ネットワークの設置を促進するとともに、児童相談所の虐待対応の体制を充実する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村等
103	介護予防市町村支援事業	介護予防事業に取り組む市町村を支援するため、市町村職員を対象にした研修会の開催や専門家派遣等の支援を行うことにより、要介護状態になる高齢者の発生を抑制する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県
104	子育て支援の推進	次代の社会を担う子どもが生まれ育つ環境の整備を図るため、児童健全育成事業、子育て家庭に対する経済的支援、乳幼児医療助成事業等により地域における子育ての支援を行う。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村
105	高齢者虐待防止推進事業	高齢者虐待防止対策の総合的な推進、関係機関の連携等を行うため「沖縄県高齢者虐待防止連絡会議(仮称)」の開催、及び市町村の処遇困難事例等を支援するため専門家(弁護士等)を派遣する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県
106	認知症介護研修事業	介護保険施設等に従事する介護職員等に対して、認知症介護実践者研修を行うと共にこの研修の講師を養成するための認知症介護指導者養成研修を行う。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県
107	妊婦健康診査支援基金	妊婦が必要な回数の妊婦検診を受けられるよう市町村へ補助を行う「妊婦健康診査支援基金」を創設し、子育て支援対策を強化する。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	県市町村
108	病床転換助成事業	医療資源の効率的な活用の推進のため、療養病床のうち医療の必要度が低く介護の必要度の高い長期入院病床について、介護保険施設等への転換を支援する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	新規	県
109	福祉・介護人材等確保対策事業	福祉・介護の仕事への参入を促すため、中学・高校及び地域住民に対する福祉・介護への意識啓発のための説明会や助言・相談を行う。また、潜在的な介護福祉士等有資格者の再就業支援のための研修を行う。	福祉保健	福祉・援護課	新規	県養成施設
110	日常生活自立支援事業	認知症高齢者や精神・知的障害者等、判断力が十分でない方々の権利を擁護し、日常生活を送る上で必要となる福祉サービスの利用手続き及び日常的な金銭管理等の援助を行う。	福祉保健	福祉・援護課	継続	県社協

【安心して暮らせる保健医療の充実】

111	「健康おきなわ21」の推進	長寿世界一復活へ向け、県健康増進計画「健康おきなわ21(アクションプラン)」を推進する。県民一体となって健康づくり運動の推進や生活習慣病の予防対策に積極的に取り組む。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	県
112	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員、実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	福祉保健	医務課	継続	県
113	医師養成確保対策	県民が安心して医療を受けられる体制をつくるため、県立病院での臨床研修事業の実施や医師修学資金等貸与事業等により、安定的な医師確保を図る。	福祉保健	医務課	継続	県
114	肝炎対策事業費	保健所等における検査の推進及びウイルス性肝炎(B型、C型)の適切な医療サービスの提供のために、肝炎患診療連携拠点病院を中心として、かかりつけ医と専門医の連携体制を構築し、総合的な対策に取り組む。	福祉保健	医務課	継続	県
115	エイズ対策強化事業	保健所における検査体制拡充(受けやすい体制づくり)のために夜間検査を継続する。またHIV感染者・AIDS患者の増加にともないエイズ治療中核拠点病院を中心に体制整備を進めていく。	福祉保健	医務課	継続	県
116	感染症予防事業費	罹患した場合に重篤になり危険性が高い1類、2類感染症の発生に備え体制を整備し、これらの感染症発生時に感染拡大防止の措置を行う。	福祉保健	医務課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
117	新型インフルエンザ対策事業	発生が危惧されている新型インフルエンザ対策を進め、知識の普及啓発、医療機関での訓練の実施、抗インフルエンザ薬(タミフル)の追加備蓄を行う。	福祉保健	医務課	新規	県
118	食の安全安心確保事業	沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例に基づき、食品の安全性及び食品に対する安心感を確保し、県民が健康で安心できる生活の確保に努める。	福祉保健	薬務衛生課	継続	県
119	食品衛生監視指導事業費	食品等事業者及び県内に流通する食品等の検査及び監視指導を沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき強化実施する。特に大規模施設等に対し重点的かつ効率的、効果的な監視指導を行い、食品を原因とする健康被害の発生防止に努める。	福祉保健	薬務衛生課	継続	県
120	救急医療用ヘリコプター活用事業	救命救急センターの医師等が搭乗する救急医療用ヘリコプターを継続的かつ円滑に運航することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努める。	福祉保健	医務課	継続	県
121	国民健康保健特定健康診査等負担金事業	医療保険者による特定健康診査及び特定保健指導の取組が、効率的かつ効果的に実施されるよう、保険者協議会の活動への支援や保険者の健診・保健指導の実施、評価、計画見直しへの支援等を行う。	福祉保健	国保・健康増進課	継続	保険者
122	自殺予防事業	沖縄県自殺総合対策行動計画に基づき、本県の自殺の実態及び社会的要因も踏まえ、自殺予防、危機への介入、自殺未遂者や遺族等への事後対応など、各段階に応じた対策を関係機関と連携し、総合的に推進する。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
123	地域医療対策	沖縄県がん対策推進計画及び保健医療計画に掲げる主要な疾病(がん、糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞)について、市町村や医師会等の協力を得て、医療機能の分化と連携等を推進することにより、地域における医療の質の向上並びに切れ目のない医療提供体制を整備する。	福祉保健	医務課	継続	県

【安全・安心な地域社会づくり】

124	安全なまちづくり総合対策事業	自主防犯ボランティア団体の支援、「ちゅらさん」運動の浸透・定着を図るとともに、沖縄県内の治安情勢に的確に対応した犯罪抑止・検挙活動を推進し、あわせて、警察安全相談への適切な対応、きめ細かな被害者支援を実施する。	公安	安全なまちづくり推進課 広報相談課	継続	県
125	交番等機能充実強化対策事業	交番の警察官を補完する交番相談員の増強及び警察官の資質の向上等により、交番等の機能の充実・強化を図り、犯罪抑止と検挙に向けたパトロール等の街頭活動を強化する。	公安	地域課	継続	県
126	飲酒運転根絶対策事業	飲酒運転取締用資機材の充実等による徹底した取締りに加え、飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚等を図るため、各地域飲酒運転根絶連絡協議会を中心とした県民を挙げての運動、実践体験型の交通安全教育、広報啓発活動など各種対策を推進する。	公安	交通企画課 交通指導課	継続	県
127	運転免許行政基盤整備事業	現運転免許課庁舎ほか安全運転学校那覇本校、二輪車安全運転教育センターを統合し、新たに「沖縄県警察運転免許センター」を建設し、運転免許関連施設の集約化による利用者の利便性の向上を図るとともに、効果的な運転者教育等を推進する。	公安	運転免許課	継続	県
128	ちゅらさん運動行動啓発事業	県民総ぐるみで犯罪のない沖縄県を目指す「ちゅらさん運動」を、行政主体から県民主体へ、効果的・継続性のあるものへ、県民へ浸透させ、身近な運動へと展開を図る。	文化環境	県民生活課	継続	県
129	消費者行政活性化事業	県民生活センターの機能強化、市町村の消費生活相談窓口の設置、拡充支援、相談員のレベルアップ等の事業を実施する。	文化環境	県民生活課	新規	県
130	交通安全事業	交通安全思想の普及啓発を図り、県民一人ひとりの交通安全意識を高めるとともに、交通事故を防止するため、各季における交通安全運動を推進する。特に、飲酒運転については、未だ根絶に至らないことから、さらに根絶に向け対策を講じ施策の推進に取り組む。	文化環境	県民生活課	継続	県 沖縄県 交通安全 推進協議 会

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第6 多様な人材の育成と文化の振興

【学校教育の充実】

131	理科支援員等配置事業	外部人材を理科支援員及び講師として小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等の支援や、先端科学技術に関する実験等の演示・体験活動などを行うことにより、小学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに、小学校教員の指導力の向上を図る。	教育	義務教育課	継続	県
132	学力調査活用アクションプラン推進事業	学力・学習状況等に課題がみられる小・中学校を「学力改善推進モデル校」とし、全国学力・学習状況調査の結果等を活用して、課題がある学校の改善につなげる実践研究を行う。	教育	義務教育課	継続	県
133	授業改善・支援プロジェクト	中学生の国語・数学の学力向上を図るため、国語及び数学科の職員の悉皆研修を実施する。また、国語、算数・数学における形成テストの活用を通して、児童生徒の学習の状況を把握し、個に応じたきめ細かな指導に生かすとともに、教師の指導方法の工夫改善を図る。	教育	義務教育課	新規	県
134	子どもの生活リズム形成支援事業	児童生徒の生活リズム形成を支援することにより社会的自立を図り、よりよい社会の形成者としての人材の育成を図る。	教育	義務教育課	継続	県
135	小・中・高マスターイングリッシュ推進事業	小学校での英語活動アドバイザー活用事業や、外国人生徒との中高生の英語キャンプ、「アジア青年の家」事前オリエンテーション等を通して、児童生徒が教室で学習した英語を実際に活用する場を増やし、英語のコミュニケーション能力の更なる向上を図る。	教育	義務教育課 県立学校教育課	継続	県
136	留学支援事業	国際社会に活躍できる人材を育成するため、高校生の国外留学派遣、県費留学生(大学等)の留学助成・留学貸与及び専門高校生の国外研修を推進する。	教育	県立学校教育課	継続	県
137	特別支援教育理解推進事業	特別支援教育を推進するための管理職、一般教員研修を実施するとともに特別支援教育コーディネーターの養成、さらに特別支援教育の専門員を配置し学校を支援するための整備を図る。	教育	義務教育課 県立学校教育課	継続	県

【青少年の健全育成】

138	放課後子ども教室推進事業	子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小学校等において放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。	教育	生涯学習振興課	継続	県市町村
139	学校支援地域本部事業	地域全体で学校教育を支援するため、市町村が原則として中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、地域住民による積極的かつ多様な形態の学校支援活動を促進する。県は事業推進のための協議・検討、市町村への助言・広報等を行う。	教育	生涯学習振興課	継続	県市町村
140	青少年健全育成事業	犯罪を犯した少年の検挙・補導活動及び不良行為少年の街頭補導活動を推進するとともに、規範意識向上のための非行防止教室・安全学習支援授業、保護者の監護能力向上のための保護者カウンセリング及び再非行防止のための立ち直り支援活動等の施策を総合的に推進する。	公安	少年課	継続	県

【文化とスポーツの振興】

141	全国高校総体準備・開催事業	平成22年度に開催する全国高等学校総合体育大会に向け、関係機関・団体と連携して準備業務を行うとともに、選手の育成・強化などの取り組みを推進する。	教育	全国高校総体推進課・保健体育課	継続	県
142	沖縄産音楽発信支援事業	音楽を活用した文化交流、観光振興及び沖縄産音楽の国内外への発信を目指して沖縄国際アジア音楽祭を開催する。	文化環境	文化振興課	継続	県
143	県民文化活性化事業	しまくとぅばの普及・継承を目的としたワークショップ(体験型講座)等を実施する。また、沖縄県芸術文化祭の開催を通じ、県民の芸術文化活動の活性化を図る。	文化環境	文化振興課	継続	県
144	沖縄空手道古武道世界大会開催事業費	沖縄空手道古武道の継承、普及、発展及び世界各国とのネットワーク構築を目指し「2009沖縄伝統空手道世界大会」(平成21年8月)を開催する。	教育	保健体育課	新規	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第7 持続的発展を支える基盤づくり

145	那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路の完成及び小禄道路の事業化を促進する。延長約20km	土木建築	道路街路課	継続	国
146	沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交通拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の解消を図る。延長約50km	土木建築	道路街路課	継続	国
147	伊良部架橋整備事業	伊良部島の離島の隔絶性を解消し、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準の向上など一体化した宮古圏域の形成を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
148	電線共同溝整備事業	道路上の電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワーク、および交通ネットワークの確保を図る。	土木建築	道路管理課	継続	県
149	沖縄のみち自転車道整備事業	南城市玉城を起点とし、那覇市首里に至る自転車道の整備により、観光客等の多様な移動手段の確保と、レクリエーション活動の促進を図る。	土木建築	道路管理課	継続	県
150	沖縄都市モノレール延長整備事業	中北部地域までの定時・定速の公共交通基幹軸を形成するため、都市モノレールを首里駅から沖縄自動車道まで延長し、沿線需要に応えるとともに那覇都市圏の交通渋滞緩和を図る。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	県
151	南部東道路整備事業	那覇空港自動車道に連結し一体となって機能することにより、県都那覇市及び那覇空港、那覇港等への30分圏を大幅に拡大し、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興等を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
152	一般国道507号道路改築事業	一般国道507号は、国道329号那覇東バイパス、那覇空港自動車道、一般国道331号に連結し地域の安心・安全の向上を図るとともに、南部地域における南北の脆弱な幹線道路ネットワークを強化し、地場産業や観光産業等の活性化を支援する。	土木建築	道路街路課	継続	県
153	浦添西原線(港川道路)道路改築事業	沖縄西海岸道路と連結し、一体となって機能することにより、国道58号の慢性的な渋滞の緩和、沿道環境の改善に加え、東西を結ぶ物流機能のアクセスを強化する。	土木建築	道路街路課	継続	県
154	長寿命化修繕計画策定事業	県管理の道路橋について、対処療法的な修繕・更新から予防保全的な修繕に移行し長寿命化を図ることにより、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。	土木建築	道路管理課	継続	県
155	沖縄県公共交通活性化・再生総合事業	バス網再構築計画の実現に向け、諸条件の整備に取り組み、条件が整い次第、基幹バス導入を図る。	企画	交通政策課	継続	法定協議会
156	港湾整備事業(那覇港、中城湾港、本部港)	那覇港の国際流通港湾化に向け、臨港道路・防波堤・旅客船バース等、中城湾港新港地区の道路・緑地等、泡瀬地区の緑地、埋立護岸等、西原与那原地区の道路・緑地等、本部港を北部拠点港湾として大型船に対応した岸壁等を整備する。	土木建築	港湾課	継続	国、那覇港管理組合、県
157	新石垣空港整備事業	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。また、新空港の供用開始に合わせ旅客及び貨物ターミナルビルの建設を促進する。	土木建築	新石垣空港課	継続	県・国
158	那覇空港整備促進事業	那覇空港の沖合への空港施設の展開等に向けて、積極的かつ効果的なPIを実施し、合意形成に向けた取り組みを行う。	企画	交通政策課	継続	国、県
159	那覇空港ターミナル地域整備事業	那覇空港の一層の機能向上を図るため、ターミナル地域の整備を図る。	企画	交通政策課	継続	国、那覇空港ビルディング(株)

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第8 離島・過疎地域等の振興

160	沖縄体験滞在交流促進事業	地域特性を生かした体験滞在型観光を促進するため、体験滞在プログラム作成、インストラクター等の人材育成・確保及びプログラム実施に必要な施設の整備に対し、支援する。	企画	地域・離島課	継続	市町村
161	沖縄離島振興特別対策事業	特産品加工施設など、産業振興や雇用の確保を通じて離島の活性化に繋がる施設整備等に対して支援する。	企画	地域・離島課	継続	市町村
162	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	離島の文化、自然を保護・保全しつつ、観光等の産業振興に活かしていく取り組みに対して支援する。	企画	地域・離島課	継続	市町村
163	離島地域広域連携推進モデル事業	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等にかかる支援を行うとともに、モデル事業を実施する。	企画	地域・離島課	継続	県
147	伊良部架橋整備事業(再掲)	伊良部島の離島の隔絶性を解消し、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準の向上など一体化した宮古圏域の形成を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
157	新石垣空港整備事業(再掲)	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。また、新空港の供用開始に合わせ旅客及び貨物ターミナルビルの建設を促進する。	土木建築	新石垣空港課	継続	県・国
164	儀間川総合開発事業	久米島町における儀間川及び謝名堂川に、洪水調整、水道用水の確保及び河川環境の保全を目的として、儀間川に儀間ダムを、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	土木建築	河川課	継続	県
103	介護予防市町村支援事業(再掲)	介護予防事業に取り組む市町村を支援するため、市町村職員を対象にした研修会の開催や専門家派遣等の支援を行うことにより、要介護状態になる高齢者の発生を抑制する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県
120	救急医療用ヘリコプター活用推進事業(再掲)	救命救急センターの医師等が搭乗する救急医療用ヘリコプターを継続的かつ円滑に運航することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努める。	福祉保健	医務・国保課	継続	県

第9 行財政改革の推進

165	市町村合併支援事業	市町村合併支援交付金の交付及び円滑な合併の実現に対する助言など、自主的・主体的な市町村合併の取り組みに対する支援を行う。	企画	市町村課	継続	県
-----	-----------	--	----	------	----	---

(資料) 沖縄振興特別措置法の概要 等

沖縄振興特別措置法の概要

I 総則

- 目的：沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現
- ◎施策における配慮
沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮

II 沖縄振興計画

- 沖縄振興計画の策定
振興の基本方針、産業の振興、教育・文化の振興、駐留軍用地跡地の利用、社会資本の整備、圏域別振興等に関する事項を規定

III 産業の振興のための特別措置

1 観光の振興

- ◎観光振興計画の作成
- 観光振興地域制度
- 沖縄型特定免税店制度
- 航空運賃の軽減措置
- ◎海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
- ◎エコツーリズムの推進
- ◎その他観光振興のための措置

2 情報通信産業の振興

- ◎情報通信産業振興計画の作成
- 情報通信産業振興地域制度
- ◎情報通信産業特別地区制度

3 産業高度化地域

- ◎産業高度化地域制度

4 自由貿易地域等

- 自由貿易地域及び特別自由貿易地域制度
- ◎特自貿地域管理運営法人に係る地方税の減免措置

5 金融業務特別地区

- ◎金融業務特別地区制度

6 農林水産業の振興

- ◎農林水産業振興計画の作成

7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- 電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

8 中小企業の振興

- ◎中小企業新事業活動促進法の特例等

9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- ◎沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置

- ◎職業安定計画の作成
- 沖縄失業者求職手帳の発給等
- ◎地域雇用開発促進法の特例

V 文化・科学技術の振興及び国際協力等の推進

- ◎文化振興方針の作成
- ◎科学技術の振興等
- ◎国際協力及び国際交流の推進

VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置

1 医療及び福祉の増進

- 無医地区における医療の確保
- 離島の地域における高齢者の福祉の増進

2 離島の振興

- 交通の確保
- 小規模校における教育の充実
- 旅館業に係る減価償却の特例
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

VII 駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化のための特別措置

1 駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則等

- ◎国、県、跡地関係市町村の連携
- ◎財政その他の措置
- ◎跡地整備計画の策定

2 大規模跡地の指定等

- ◎大規模跡地の指定
- ◎特定跡地の指定

3 大規模跡地給付金の支給等

- ◎大規模跡地給付金の支給
- ◎特定跡地給付金の支給

VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置

- 国の負担又は補助の割合の特例
- ◎交付金の額の算定に関する特例
- ◎沖縄振興特別交付金の交付
- 国の直轄事業の特例

X 附則

- 法律の期間：
平成14年4月1日～平成24年3月31日
- 沖縄復帰特別措置法の一部改正
- その他必要な経過措置等の規定

IX 沖縄振興審議会

- 沖縄振興審議会の設置

注：◎は平成14年度からの新規措置

沖縄振興計画の概要

I 総説

○計画の期間：平成14～23年度（10年間）

○計画の目標

沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

II 振興の基本方向

○基本的課題

○基本的姿勢（参画と責任、選択と集中、連携と交流）

○基本方向

- ・民間主導の自立型経済の構築
- ・アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成
- ・世界的水準の地域の形成 ー大学院大学を中心としてー
- ・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現
- ・持続的発展のための人づくりと基盤づくり
- ・県土の均衡ある発展と基地問題への対応

○県土利用の基本方向（県土の適正な利用、海洋の保全・利用、駐留軍用地跡地の有効利用）

○人口及び社会経済の見通し

III 振興施策の展開

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

- ・質の高い観光・リゾート地の形成
- ・情報通信関連産業の集積
- ・亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
- ・創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出
- ・地域を支える産業の活性化
- ・販路拡大と物流対策
- ・産業振興を支援する金融機能の充実

2 雇用の安定と職業能力の開発

- ・雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- ・若年労働者の雇用促進
- ・職業能力の開発
- ・働きやすい環境づくり
- ・駐留軍等労働者の雇用対策の推進

3 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

- ・大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成
- ・国際交流・協力の推進
- ・国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

- ・循環型社会の構築
- ・自然環境の保全・活用
- ・生活環境基盤の整備
- ・都市・農産漁村の総合的整備
- ・高度情報通信ネットワーク社会の実現

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

- ・健やかで安心できる暮らしの確保
- ・保健医療の充実
- ・ともに支え合う社会の構築
- ・安全・安心な生活の確保

6 多様な人材の育成と文化の振興

- ・初等中等教育の充実
- ・高等教育の推進
- ・産業や地域社会を担う人づくり
- ・潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成
- ・スポーツの振興と青少年の健全育成
- ・豊かな感性を育む文化の振興

7 持続的発展を支える基盤づくり

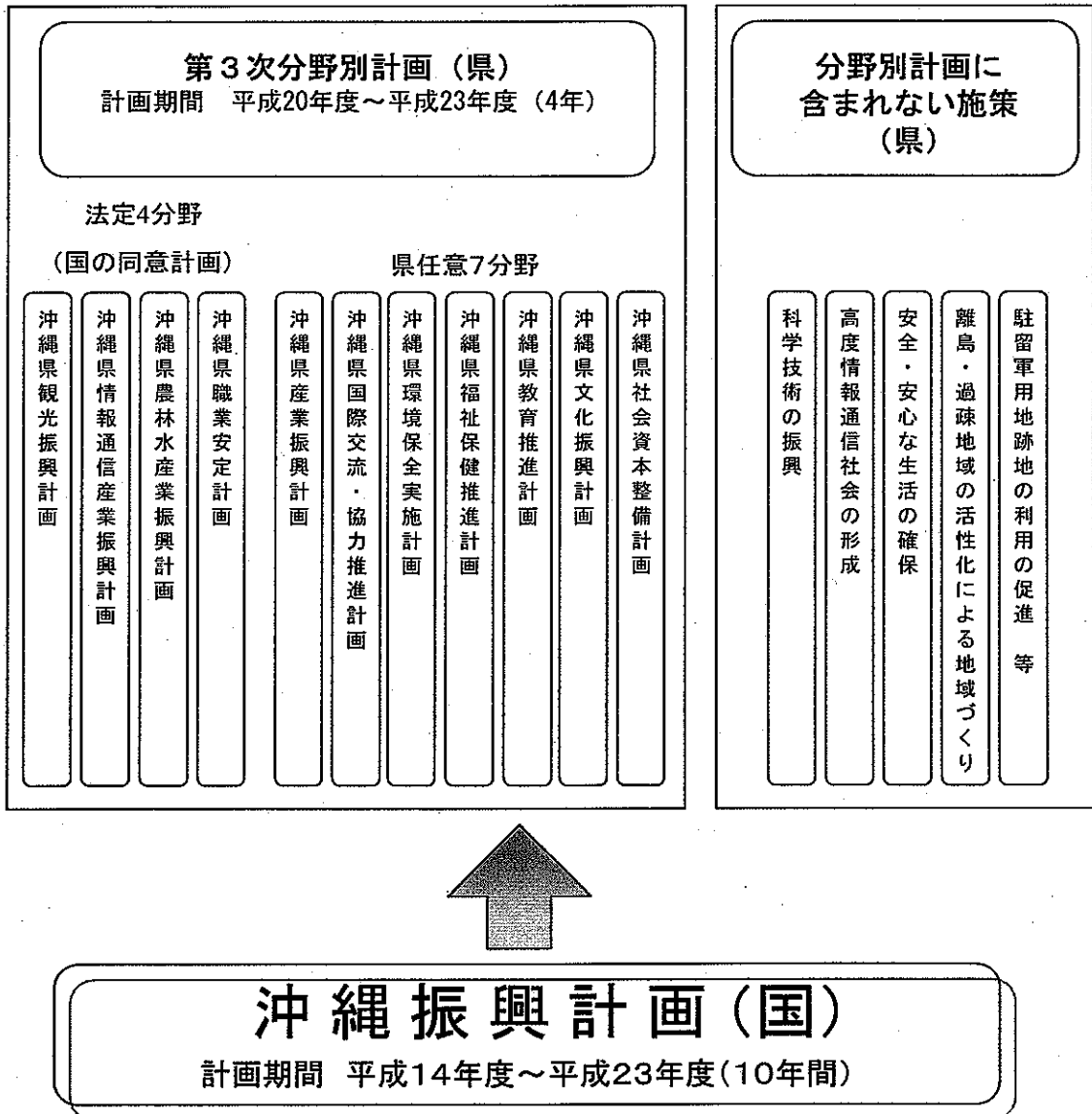
- ・交通体系の整備
- ・情報通信基盤の整備
- ・安定した水資源とエネルギーの確保

8 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

- ・産業の振興
- ・交通、情報通信基盤の整備
- ・生活環境基盤の整備
- ・保健医療の確保と福祉の向上
- ・教育及び地域文化の振興

IV 圏域別振興の方向（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）

【沖縄振興のための計画体系】



沖縄県ホームページ: <http://www.pref.okinawa.jp/index.html>
Mail: okinawa@pref.okinawa.lg.jp

沖縄県企画部企画調整課
〒900-8570沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話 (098) - 866 - 2026